

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 九州財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第60期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ヤマックス |
| 【英訳名】 | YAMAX Corp. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 茂森 拓 |
| 【本店の所在の場所】 | 熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号 |
| 【電話番号】 | 096(381)5871 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 渡辺 宏之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号 |
| 【電話番号】 | 096(381)5871 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 渡辺 宏之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川2丁目9番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第59期 第2四半期連結 累計期間 | 第60期 第2四半期連結 累計期間 | 第59期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2021年4月1日 至2021年9月30日 | 自2022年4月1日 至2022年9月30日 | 自2021年4月1日 至2022年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,947,448 | 7,487,497 | 15,771,171 |
| 経常利益 (千円) | 303,819 | 410,906 | 537,803 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 181,656 | 203,235 | 364,445 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 216,015 | 253,749 | 353,995 |
| 純資産額 (千円) | 5,163,923 | 5,459,439 | 5,301,874 |
| 総資産額 (千円) | 13,087,896 | 13,433,123 | 13,321,645 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 18.92 | 21.15 | 37.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 39.2 | 40.3 | 39.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 469,794 | 1,132,766 | 333,903 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 74,633 | 131,135 | 409,548 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 229,011 | 554,403 | 414,262 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 818,343 | 392,378 | 1,101,876 |

| 回次 | 第59期 第2四半期連結 会計期間 | 第60期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2021年7月1日 至2021年9月30日 | 自2022年7月1日 至2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 10.41 | 14.00 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。
4. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症への対策や各種政策により経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行、原材料・エネルギー価格の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、気候変動による豪雨の激甚化・頻発化や切迫する巨大地震への備えが急務であることを背景に、2022年度国家予算の基本方針の一つである「国民の安全・安心の確保」に基づいた公共事業投資の方針は前年度と変わらず、今年度当初予算につきましては、防災・減災、国土強靱化の取り組みを加速化・深化させるべく前年度当初予算と同水準で決定されております。また、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策を中心とする国土強靱化計画の実現は喫緊の重要課題であるとの認識のもと、より活発な動きになるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループは、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策並びに道路・トンネル・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に向けた各地方自治体の動向に注視するとともに、生活の基盤を支える社会資本整備への具体策に向けた情報収集にも注力しております。また、原油の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢等に起因する諸品目の大幅な価格高騰などを要因として、当社グループにおいても原材料並びに資材・経費の価格上昇は避けられない状況と受け止め、係る原価の上昇を販売価格へ転嫁することが企業存続の必須条件と心得て対応しております。

この結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加の134億3千3百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が3億1千6百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少の79億7千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億3千1百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円増加の54億5千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億4百万円、非支配株主持分が5千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は74億8千7百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は4億3百万円（前年同四半期比33.2%増）、経常利益は4億1千万円（前年同四半期比35.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における土木業界につきましては、公共事業投資の今年度当初予算が前年度と同水準で決定されており、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策を中心とする国土強靱化計画の実現は喫緊の重要課題であるとの認識のもと、より活発な動きになるものと予測しております。

このような状況の中、豪雨災害による被災地域の復旧に必要とされるコンクリート二次製品が安定的に供給できるようなタイムリーな対応を心掛けるとともに、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策に基づく各地方自治体の方針に沿った具体的な動きにも注視しております。また、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく継続的かつ意欲的な営業活動に努めております。

この結果、売上高は52億9千1百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は6億3百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における建築業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により抑制されていた社会活動も、徐々にその動きを取り戻していくとの期待のもと、先送りされていた工物件の着工や民間需要の回復が期待できる動きになるものと予測しております。

このような状況の中、当社グループにおきましても、先送りされていた既受注物件の着工や民間需要の回復の動きにも遅れることがないよう積極的な対応を心掛けており、また、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の利点についても事例を交えて積極的にアピールし、工場生産量の平準化に繋がる安定的な受注の確保に努めております。

この結果、売上高は19億1千6百万円（前年同四半期比80.0%増）、営業利益は1億9千8百万円（前年同四半期比78.3%増）となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、生活のイメージがつかみやすいリアルサイズの展示場として、販売用の土地区画内に一定期間展示した後でそのまま販売する「マチカドモデルハウス」の展開を強化するとともに、SNS等も最大限に活用して効率的な集客に取り組んでおります。また、換気に優れ新型コロナウイルス感染症対策にも効果的で、5つのデザインスタイルからセレクトできる自社ブランド「さらりの家」の特長をさらにアピールし、幅広い年齢層の顧客獲得を目指すとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「ZEH」を当社の標準仕様とし、この普及拡大を推進しております。

この結果、売上高は2億7千9百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業損益は4千2百万円の損失（前年同四半期は1千7百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入などの増加要因もあった一方で、仕入債務の減少や棚卸資産・売上債権の増加などの減少要因により、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3億9千2百万円（前年同四半期末は8億1千8百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、11億3千2百万円（前年同四半期は4億6千9百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億1千万円となった一方で、仕入債務の減少が9億3千2百万円、棚卸資産の増加が3億4千8百万円、売上債権の増加が3億1千6百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億3千1百万円（前年同四半期は7千4百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億1千4百万円、投資有価証券の取得による支出が3千2百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億5千4百万円（前年同四半期は2億2千9百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億3千3百万円あった一方で、長期借入れによる収入が7億円、短期借入れによる収入が2億円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金は金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は25億6千4百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 46,000,000 |
| 計 | 46,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 11,580,000 | 11,580,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,580,000 | 11,580,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年9月1日～ (注) | 5,790,000 | 11,580,000 | - | 1,752,040 | - | 142,286 |

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|---------------------|-------------------|---------------|---|
| 茂森 潔 | 熊本県熊本市東区 | 762 | 7.69 |
| 平松 裕将 | 岡山県倉敷市 | 752 | 7.59 |
| 株式会社麻生 | 福岡県飯塚市芳雄町7-18 | 687 | 6.94 |
| 茂森 拓 | 熊本県熊本市中央区 | 411 | 4.15 |
| 伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社 | 東京都千代田区大手町1-6-1 | 400 | 4.04 |
| UBE三菱セメント株式会社 | 東京都千代田区内幸町2-1-1 | 370 | 3.73 |
| 元村 寿吉 | 愛知県名古屋市東区 | 322 | 3.25 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 276 | 2.79 |
| ヤマックス従業員持株会 | 熊本県熊本市中央区水前寺3-9-5 | 276 | 2.78 |
| 株式会社南日本銀行 | 鹿児島県鹿児島市山下町1-1 | 240 | 2.42 |
| 計 | - | 4,497 | 45.43 |

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式数は、当社が導入した株式給付信託が所有する当社株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,682,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,895,300 | 98,953 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,580,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 98,953 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式276,600株(議決権2,766個)が含まれておりますが、当該株式については、議決権を行使しないものとします。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社ヤマックス | 熊本市中央区水前寺3丁目9番5号 | 1,682,500 | - | 1,682,500 | 14.52 |
| 計 | - | 1,682,500 | - | 1,682,500 | 14.52 |

(注) 株式給付信託が保有する当社株式276,600株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-------------------------------|-------|------------------------|
| 専務取締役 西日本事業本部長 兼営業統括本部長 | 甲斐 広志 | 2022年9月2日 (逝去による退任) |

(2) 役職の異動

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--|--|-------|-----------|
| 取締役社長 代表取締役 西日本事業本部長 | 取締役社長 代表取締役 | 茂森 拓 | 2022年9月3日 |
| 常務取締役 西日本事業本部 営業統括本部長 兼広域営業部長 | 常務取締役 西日本事業本部 営業統括本部副本部長 兼広域営業長 | 名村 朝克 | 2022年9月3日 |

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第59期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第60期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

如水監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,244,876 | 457,378 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 3,527,940 | 3,844,026 |
| 商品及び製品 | 1,649,346 | 1,827,437 |
| 未成工事支出金 | 26,056 | 172,994 |
| 原材料及び貯蔵品 | 393,884 | 417,522 |
| その他 | 112,934 | 249,153 |
| 貸倒引当金 | 1,277 | 1,214 |
| 流動資産合計 | 6,953,760 | 6,967,296 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,045,240 | 1,032,499 |
| 土地 | 3,434,573 | 3,434,573 |
| その他(純額) | 1,109,404 | 1,140,080 |
| 有形固定資産合計 | 5,589,217 | 5,607,152 |
| 無形固定資産 | | |
| | 127,015 | 129,006 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 230,689 | 251,884 |
| その他 | 451,465 | 509,014 |
| 貸倒引当金 | 30,503 | 31,231 |
| 投資その他の資産合計 | 651,651 | 729,667 |
| 固定資産合計 | 6,367,884 | 6,465,826 |
| 資産合計 | 13,321,645 | 13,433,123 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,129,118 | 1,697,455 |
| 電子記録債務 | 1,439,940 | 1,938,626 |
| 短期借入金 | 1,339,923 | 1,553,076 |
| 未払法人税等 | 39,615 | 166,646 |
| 賞与引当金 | 174,925 | 174,649 |
| 役員賞与引当金 | 16,740 | - |
| 受注損失引当金 | 13,559 | - |
| その他 | 611,969 | 759,183 |
| 流動負債合計 | 6,765,793 | 6,289,637 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 497,537 | 950,975 |
| 役員株式給付引当金 | 38,527 | 42,849 |
| 退職給付に係る負債 | 428,820 | 428,930 |
| その他 | 289,092 | 261,291 |
| 固定負債合計 | 1,253,977 | 1,684,046 |
| 負債合計 | 8,019,770 | 7,973,684 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,752,040 | 1,752,040 |
| 資本剰余金 | 719,368 | 719,368 |
| 利益剰余金 | 3,164,810 | 3,269,071 |
| 自己株式 | 326,155 | 323,366 |
| 株主資本合計 | 5,310,063 | 5,417,113 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 66,264 | 58,481 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 73,973 | 68,078 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,708 | 9,596 |
| 非支配株主持分 | 480 | 51,922 |
| 純資産合計 | 5,301,874 | 5,459,439 |
| 負債純資産合計 | 13,321,645 | 13,433,123 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 6,947,448 | 7,487,497 |
| 売上原価 | 5,268,885 | 5,596,627 |
| 売上総利益 | 1,678,562 | 1,890,870 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,376,007 | 1,487,849 |
| 営業利益 | 302,554 | 403,021 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 60 | 7 |
| 受取配当金 | 4,078 | 4,505 |
| 受取賃貸料 | 11,232 | 15,497 |
| 受取保険金 | 1,005 | 1,047 |
| 貸倒引当金戻入額 | 317 | - |
| その他 | 5,462 | 3,006 |
| 営業外収益合計 | 22,155 | 24,063 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,868 | 7,456 |
| 手形売却損 | 2,315 | 3,535 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 640 |
| その他 | 10,707 | 4,546 |
| 営業外費用合計 | 20,890 | 16,178 |
| 経常利益 | 303,819 | 410,906 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 303,819 | 410,906 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 66,315 | 152,369 |
| 法人税等調整額 | 22,848 | 2,898 |
| 法人税等合計 | 89,163 | 155,268 |
| 四半期純利益 | 214,655 | 255,638 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 32,999 | 52,403 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 181,656 | 203,235 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 214,655 | 255,638 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,105 | 7,782 |
| 退職給付に係る調整額 | 7,464 | 5,894 |
| その他の包括利益合計 | 1,359 | 1,888 |
| 四半期包括利益 | 216,015 | 253,749 |
| (内訳) | | |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 32,999 | 52,403 |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 183,016 | 201,346 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 303,819 | 410,906 |
| 減価償却費 | 173,732 | 167,010 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 2,748 | 465 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 317 | 664 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 6,924 | 8,586 |
| 役員株式給付引当金の増減額(は減少) | 6,720 | 7,110 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 40,325 | 275 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 17,300 | 16,740 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,139 | 4,512 |
| 支払利息 | 7,868 | 7,456 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 674,368 | 316,123 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 482,248 | 348,666 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 730,779 | 932,977 |
| その他 | 203,961 | 85,542 |
| 小計 | 316,738 | 1,103,568 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,715 | 4,084 |
| 利息の支払額 | 7,812 | 7,960 |
| 法人税等の支払額 | 148,959 | 25,323 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 469,794 | 1,132,766 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 67,000 | 78,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 186,609 | 114,778 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 49,590 | 598 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 678 | 32,538 |
| 貸付けによる支出 | - | 1,500 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 22 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 514 | 217 |
| その他 | 3,421 | 60,722 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 74,633 | 131,135 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 200,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 700,000 |
| 長期借入金返済による支出 | 320,501 | 233,409 |
| 配当金の支払額 | 98,975 | 98,974 |
| その他 | 9,535 | 13,213 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 229,011 | 554,403 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 773,440 | 709,498 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,591,783 | 1,101,876 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 818,343 | 392,378 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 1,445,519千円 | 1,147,441千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 519 | - |

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 運賃 | 301,694千円 | 351,438千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 24 |
| 給与手当 | 474,885 | 502,593 |
| 賞与引当金繰入額 | 70,860 | 68,134 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 7,389 | 7,110 |
| 退職給付費用 | 17,494 | 21,204 |

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 883,343千円 | 457,378千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金等 | 65,000 | 65,000 |
| 現金及び現金同等物 | 818,343 | 392,378 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 98,975 | 20.0 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

(注)配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3,000千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 98,974 | 20.0 | 2022年3月31日 | 2022年6月28日 | 利益剰余金 |

(注)配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2,916千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 土木用セ メント製品 | 建築用セ メント製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 5,555,514 | 1,064,650 | 6,620,164 | 327,283 | 6,947,448 | - | 6,947,448 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 71 | 1,069 | 1,141 | - | 1,141 | 1,141 | - |
| 計 | 5,555,585 | 1,065,719 | 6,621,305 | 327,283 | 6,948,589 | 1,141 | 6,947,448 |
| セグメント利益 又は損失() | 555,457 | 111,243 | 666,701 | 17,789 | 648,911 | 346,357 | 302,554 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 346,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 土木用セ メント製品 | 建築用セ メント製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 5,291,523 | 1,916,694 | 7,208,218 | 279,279 | 7,487,497 | - | 7,487,497 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | 561 | 561 | - | 561 | 561 | - |
| 計 | 5,291,523 | 1,917,256 | 7,208,779 | 279,279 | 7,488,059 | 561 | 7,487,497 |
| セグメント利益 又は損失() | 603,598 | 198,356 | 801,954 | 42,358 | 759,595 | 356,574 | 403,021 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 356,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | 土木用セメント製品 | 建築用セメント製品 | 計 | | |
| 一時点で移転される財 | 5,555,514 | 208,200 | 5,763,714 | 327,283 | 6,090,998 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | - | 856,449 | 856,449 | - | 856,449 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,555,514 | 1,064,650 | 6,620,164 | 327,283 | 6,947,448 |
| 外部顧客への売上高 | 5,555,514 | 1,064,650 | 6,620,164 | 327,283 | 6,947,448 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | 土木用セメント製品 | 建築用セメント製品 | 計 | | |
| 一時点で移転される財 | 5,291,523 | 309,388 | 5,600,912 | 279,279 | 5,880,192 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | - | 1,607,305 | 1,607,305 | - | 1,607,305 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,291,523 | 1,916,694 | 7,208,218 | 279,279 | 7,487,497 |
| 外部顧客への売上高 | 5,291,523 | 1,916,694 | 7,208,218 | 279,279 | 7,487,497 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 18円92銭 | 21円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 181,656 | 203,235 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円) | 181,656 | 203,235 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,600 | 9,611 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における当該株式の期中平均株式数は、296千株及び286千株であります。
- 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり四半期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社ヤマックス
取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

| | | |
|------------------------|-----------|---------|
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 飯 村 光 敏 |
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 廣 島 武 文 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。